



平成19年3月期 第3四半期財務・業績の概況（連結）

平成19年2月9日

上場会社名 立飛企業株式会社 (コード番号：8821 東証第二部)
 (URL <http://www.tachihi.co.jp/>)
 問合せ先 代表者役職・氏名 代表取締役社長 高橋 勝寿 TEL：(042)536-1111
 責任者役職・氏名 取締役総務部長兼経理部長 村山 正道

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

- 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有
- ・ たな卸資産は、実地棚卸を行わず帳簿棚卸による方法によっております。
 - ・ 法人税等の計上基準については、法定実効税率をベースとした年間予測税率により計算しております。
- 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無
- 連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 有
- 連結(新規) - 社 (除外) 1社 持分法(新規) 1社 (除外) - 社
- 連結子会社および持分法適用会社の異動の内容については、「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の1. 連結の範囲に関する事項に記載しております。

2. 平成19年3月期第3四半期財務・業績の概況（平成18年4月1日～平成18年12月31日）

(1) 経営成績（連結）の進捗状況 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期第3四半期	5,229	0.0	2,961	3.5	3,115	2.4	1,278	28.6
18年3月期第3四半期	5,227	1.3	2,861	2.4	3,042	2.7	1,790	5.0
(参考)18年3月期	6,906		3,685		3,874		2,349	

	1株当たり四半期(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益
	円 銭	円 銭
19年3月期第3四半期	109 84	
18年3月期第3四半期	161 70	
(参考)18年3月期	209 29	

(注)売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率であります。

[経営成績（連結）の進捗状況に関する定性的情報等]

当第3四半期におけるわが国経済は、原油価格の動向等不安定要因はあったものの、企業収益の改善による設備投資の増加や雇用情勢の改善がみられるなど、景気は回復基調で推移しました。

また、平成12年度に工事が着手された社有地の一部を含む「立川基地跡地関連地区土地区画整理事業」につきましては、平成18年3月に整備工事が終り、同年12月に東京都公報に換地処分が公告されました。

なお、従来連結子会社であった運動施設経営関連事業を営む立飛開発株式会社は、当社保有の同社普通株式の一部が平成18年5月2日付で議決権のない優先株式に転換されたことに伴い関連会社となりました。当社が保有する株式の一部が無議決権化されたこと等により、当第3四半期の連結業績が大きく影響を受けました。

当第3四半期の売上高は、前年同期比0.0%微増の5,229百万円、営業利益は修繕費が増加しましたが、減価償却費の減少等により前年同期比3.5%増の2,961百万円、経常利益は持分法による投資損失の発生がありましたが、受取利息及び配当金が増加したこと等により前年同期比2.4%増の3,115百万円となりました。この結果、当第3四半期純利益は法人税等調整額の増加等により前年同期比28.6%減の1,278百万円となりました。

事業の種類別業績は、次のとおりであります。

(不動産賃貸関連事業)

不動産賃貸業におきましては、景気回復を背景に市況回復の兆しが見え始め賃貸需要は改善・活性化しつつあります。

当関連事業の売上高は立飛開発株式会社が連結から外れたことにより同社に対する売上高を内部売上として消去しなくなったことや建物の新規契約の寄与等により前年同期比8.6%増の4,888百万円、営業利益は減価償却費が減少したこと等により前年同期比5.5%増の2,878百万円となりました。

(その他の事業)

当関連事業の売上高は電算機計算・緑地管理の各受託業務売上は概ね堅調でありましたが、自動販売機による飲料水、たばこの売上が減少しました。しかし、当関連事業も不動産賃貸関連事業同様、立飛開発株式会社が連結から外れたことによる同影響等の要因により前年同期比5.6%増の341百万円、営業利益は外注費が減少しましたが労務費等増加し、前年同期比8.3%減の82百万円となりました。

(2) 財政状態(連結)の変動状況

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期第3四半期	47,988	41,798	86.8	3,571 62
18年3月期第3四半期	49,806	40,926	82.2	3,676 48
(参考)18年3月期	51,817	41,794	80.7	3,735 87

【連結キャッシュ・フローの状況】

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期第3四半期	1,905	2,569	619	5,485
18年3月期第3四半期	1,612	1,131	561	6,810
(参考)18年3月期	2,697	288	563	9,313

[財政状態(連結)の変動状況に関する定性的情報等]

財政状態の変動状況

当第3四半期末における総資産は、前連結会計年度末(平成18年3月末)と比べ3,828百万円減少し47,988百万円となりました。主に、現金及び預金4,313百万円の減少、投資有価証券2,818百万円の減少、有価証券3,800百万円の増加などによるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物は、連結除外に伴う減少額(2,545百万円)が発生したこと等により、前連結会計年度末(平成18年3月末)と比べ3,828百万円減少し、5,485百万円となりました。

- ・営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期と比べ292百万円(18.2%)増加し1,905百万円となりました。これは、預り保証金の返済による支出が、前年同期と比べ258百万円減少したこと等によるものであります。
- ・投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期と比べ1,437百万円(127.0%)減少し2,569百万円となりました。これは、有価証券の売却・償還による収入が、前年同期と比べ3,200百万円減少したこと、投資有価証券の取得による支出が1,537百万円減少したこと等によるものであります。
- ・財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期と比べ58百万円(10.4%)減少し619百万円となりました。これは、配当金の支払額が、前年同期と比べ46百万円増加したこと等によるものであります。

(参考1) 四半期個別経営成績等の概況(平成18年4月1日～平成18年12月31日)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期第3四半期	4,919	3.5	2,879	5.4	3,121	9.6	1,848	0.2
18年3月期第3四半期	4,754	2.1	2,730	3.3	2,848	2.9	1,852	13.1
(参考)18年3月期	6,333		3,546		3,715		2,416	

	1株当たり四半期 (当期)純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益
	円 銭	円 銭
19年3月期第3四半期	132 81	
18年3月期第3四半期	133 08	
(参考)18年3月期	171 60	

(注) 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率であります。

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期第3四半期	41,924	36,439	86.9	2,618 09
18年3月期第3四半期	40,652	34,808	85.6	2,500 54
(参考)18年3月期	41,752	35,479	85.0	2,546 80

3. 平成19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	6,884	3,981	1,813

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 155円47銭

[業績予想に関する定性的情報等]

業績は概ね予想どおりに推移しており、平成18年11月22日発表の通期の連結業績予想に変更はありません。

(参考2) 平成19年3月期の個別業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	6,500	3,972	2,366

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 170円05銭

(注) 上記予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。従いまして実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。上記金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

添付資料

- (要約) 四半期連結貸借対照表
- (要約) 四半期連結損益計算書
- 四半期連結剰余金計算書
- (要約) 四半期連結株主資本等変動計算書
- (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書
- 四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項
- セグメント情報

(添付資料)

(要約) 四半期連結貸借対照表

(単位 百万円未満切捨て)

科 目	前年同四半期 (平成18年3月期 第3四半期末)		当四半期 (平成19年3月期 第3四半期末)		(参考) 平成18年3月期	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
現金及び預金	7,452		5,698		10,011	
受取手形及び売掛金	92		39		23	
有価証券	6,199		9,800		5,999	
たな卸資産	11		11		8	
繰延税金資産	96		98		145	
その他	37		61		19	
貸倒引当金	0		0		0	
流動資産合計	13,889	27.9	15,710	32.7	16,208	31.3
固定資産						
有形固定資産						
建物及び構築物	7,885		7,529		7,848	
機械装置及び運搬具	38		37		42	
土地	546		546		546	
その他	135		142		127	
有形固定資産合計	8,606	17.3	8,256	17.2	8,565	16.5
無形固定資産	2	0.0	1	0.0	2	0.0
投資その他の資産						
投資有価証券	23,402		19,665		22,484	
繰延税金資産	1		1		1	
長期性定期預金	3,700		4,250		4,350	
その他	248		146		248	
貸倒引当金	42		42		42	
投資その他の資産合計	27,308	54.8	24,021	50.1	27,041	52.2
固定資産合計	35,917	72.1	32,278	67.3	35,608	68.7
資産合計	49,806	100.0	47,988	100.0	51,817	100.0

(単位 百万円未満切捨て)

科 目	前年同四半期 (平成18年3月期 第3四半期末)		当四半期 (平成19年3月期 第3四半期末)		(参考) 平成18年3月期	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
支払手形及び買掛金	142		122		67	
未払金	74		73		279	
未払法人税等	470		431		1,360	
賞与引当金	36		34		73	
前受金	475		532		498	
その他	312		179		115	
流動負債合計	1,511	3.0	1,373	2.9	2,396	4.6
固定負債						
繰延税金負債	528		1,039		791	
退職給付引当金	289		276		260	
役員退職慰労引当金	179		194		186	
長期預り保証金	2,874		3,306		2,831	
固定負債合計	3,871	7.8	4,817	10.0	4,070	7.9
負債合計	5,383	10.8	6,190	12.9	6,466	12.5
(少数株主持分)						
少数株主持分	3,497	7.0			3,556	6.8
(資本の部)						
資本金	1,273	2.6			1,273	2.5
資本剰余金	959	1.9			1,158	2.2
利益剰余金	37,625	75.6			38,185	73.7
その他有価証券評価 差額金	1,463	2.9			1,559	3.0
自己株式	394	0.8			382	0.7
資本合計	40,926	82.2			41,794	80.7
負債、少数株主持分 及び資本合計	49,806	100.0			51,817	100.0
(純資産の部)						
株主資本						
資本金			1,273	2.7		
資本剰余金			591	1.2		
利益剰余金			38,978	81.2		
自己株式			375	0.8		
株主資本合計			40,467	84.3		
評価・換算差額等						
その他有価証券評価 差額金			1,188	2.5		
評価・換算差額等合計			1,188	2.5		
少数株主持分			141	0.3		
純資産合計			41,798	87.1		
負債純資産合計			47,988	100.0		

(要約) 四半期連結損益計算書

(単位 百万円未満切捨て)

科 目	前年同四半期 (平成18年3月期 第3四半期末)			当四半期 (平成19年3月期 第3四半期末)			(参考) 平成18年3月期		
	金 額		百分比	金 額		百分比	金 額		百分比
			%			%			%
売上高		5,227	100.0		5,229	100.0		6,906	100.0
売上原価		2,045	39.1		1,959	37.5		2,777	40.2
売上総利益		3,181	60.9		3,270	62.5		4,128	59.8
販売費及び一般管理費		320	6.2		308	5.9		442	6.4
営業利益		2,861	54.7		2,961	56.6		3,685	53.4
営業外収益									
受取利息及び配当金	73			109			123		
持分法による投資利益	78						33		
その他	29	182	3.5	85	194	3.7	32	189	2.7
営業外費用									
支払利息	0			0			0		
持分法による投資損失				39					
その他	0	0	0.0	0	40	0.7	0	0	0.0
経常利益		3,042	58.2		3,115	59.6		3,874	56.1
特別利益									
貸倒引当金戻入額	0						0		
物件移転補償金	77						204		
投資有価証券売却益	99	176	3.4				750	955	13.8
特別損失									
固定資産除却損	34			22			40		
持分変動損失		34	0.7	50	73	1.4		40	0.6
税金等調整前四半期 (当期)純利益		3,185	60.9		3,041	58.2		4,788	69.3
法人税、住民税及び 事業税	1,290			1,290			2,160		
法人税等調整額	0	1,290	24.6	461	1,752	33.5	138	2,299	33.3
少数株主利益		103	2.0		11	0.3		139	2.0
四半期(当期)純利益		1,790	34.3		1,278	24.4		2,349	34.0

四半期連結剰余金計算書

(単位 百万円未満切捨て)

区 分	前年同四半期 (平成18年3月期 第3四半期末)	(参考) 平成18年3月期
	金 額	金 額
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	416	416
資本剰余金増加高		
自己株式処分差益	542	742
資本剰余金増加高計	542	742
資本剰余金四半期末(期末)残高	959	1,158
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	36,280	36,280
利益剰余金増加高		
四半期(当期)純利益	1,790	2,349
利益剰余金増加高計	1,790	2,349
利益剰余金減少高		
配当金	411	409
役員賞与	35	35
利益剰余金減少高計	446	444
利益剰余金四半期末(期末)残高	37,625	38,185

(要約) 四半期連結株主資本等変動計算書

当第3四半期連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年12月31日)

(単位 百万円未満切捨て)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	1,273	1,158	38,185	382	40,234
第3四半期連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			457		457
役員賞与(注)			28		28
第3四半期純利益			1,278		1,278
自己株式の取得				8	8
連結除外に伴う変動額		567		15	551
株主資本以外の項目の第3四半期連結会計期間中の変動額(純額)					
第3四半期連結会計期間中の変動額合計		567	792	7	232
平成18年12月31日残高	1,273	591	38,978	375	40,467

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計		
平成18年3月31日残高	1,559	1,559	3,556	45,351
第3四半期連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当(注)				457
役員賞与(注)				28
第3四半期純利益				1,278
自己株式の取得				8
連結除外に伴う変動額				551
株主資本以外の項目の第3四半期連結会計期間中の変動額(純額)	370	370	3,414	3,785
第3四半期連結会計期間中の変動額合計	370	370	3,414	3,553
平成18年12月31日残高	1,188	1,188	141	41,798

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円未満切捨て)

	前年同四半期 (平成18年3月期 第3四半期)	当四半期 (平成19年3月期 第3四半期)	(参考) 平成18年3月期
区 分	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前四半期(当期)純利益	3,185	3,041	4,788
減価償却費	464	439	622
引当金の増減額(減少:)	15	7	1
受取利息及び受取配当金	73	109	123
支払利息	0	0	0
持分法による投資利益	78		33
持分法による投資損失		39	
有形固定資産除却損	34	22	40
保険金収入	5	82	6
役員賞与	35	28	35
その他の営業外収益	24	2	25
その他の営業外費用	0	0	0
物件移転補償金	77		204
投資有価証券売却益	99		750
持分変動損失		50	
売上債権の増減額(増加:)	61	18	30
たな卸資産の増加額	2	3	0
仕入債務の増減額(減少:)	70	2	73
未収及び未払消費税等の減少額	60	25	36
小計	3,220	3,352	4,341
利息及び配当金の受取額	161	206	212
法人税等の支払額	1,769	1,751	1,749
預り保証金の預りによる収入	221	13	179
預り保証金の返済による支出	328	69	329
積立保険金の減少による収入	7	89	7
積立保険金の増加による支出	13	13	13
物件移転補償金の収入			204
その他の収入	197	146	14
その他の支出	84	67	169
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,612	1,905	2,697
投資活動によるキャッシュ・フロー			
その他の短期投資の取得による支出	1,194	529	1,561
その他の短期投資の売却による収入	888	511	1,199
有価証券の売却・償還による収入	6,400	3,200	9,400
有形固定資産の取得による支出	184	243	192
無形固定資産の取得による支出	0		0
投資有価証券の取得による支出	6,751	5,213	8,920
投資有価証券の売却による収入	201		1,504
貸付による支出	3		4
貸付金の回収による収入	13	6	14
長期性預金の預入れによる支出	500	300	1,150
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,131	2,569	288
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の返済による支出		10	
長期借入金の返済による支出		50	
自己株式の取得による支出	9	8	11
配当金の支払額	411	457	409
少数株主への配当金の支払額	140	93	142
財務活動によるキャッシュ・フロー	561	619	563
現金及び現金同等物の増減額(減少:)	80	1,283	2,423
現金及び現金同等物の期首残高	6,890	9,313	6,890
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額		2,545	
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	6,810	5,485	9,313

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 2社

連結子会社の名称 泉興業(株) 立飛メンテナンス(株)

従来、連結子会社であった立飛開発株式会社は、当社保有の同社普通株式の一部が平成18年5月2日付で議決権のない優先株式に転換されたことに伴い関連会社となったため、当第3四半期連結会計期間より連結の範囲から除外し持分法適用会社としております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社の数 2社

持分法適用会社の名称 新立川航空機(株) 立飛開発(株)

従来、連結子会社であった立飛開発株式会社は、当社保有の同社普通株式の一部が平成18年5月2日付で議決権のない優先株式に転換されたことに伴い関連会社となったため、当第3四半期連結会計期間より連結の範囲から除外し持分法適用会社としております。

3. 連結子会社の四半期決算日等に関する事項

連結子会社の四半期決算日は、四半期連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの

四半期決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

たな卸資産

先入先出法による低価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与の支出に充当するため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職金の支出に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当第3四半期連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当第3四半期連結会計期間末要支給額を計上しております。

なお、平成18年6月29日開催の定時株主総会の日をもって役員退職慰労金制度を廃止し、役員退職慰労金規程に基づく同制度廃止時の要支給額を役員の退職時に支払うこととなったため、当該支給予定額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) その他四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

（四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更）

（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準）

当第3四半期連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

従来の資本の部の合計に相当する金額は41,656百万円であります。

なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当第3四半期連結会計期間における第3四半期連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

前年同四半期(自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)

(単位 百万円未満切捨て)

	不動産賃貸 関連事業	運動施設経営 関連事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,503	401	323	5,227		5,227
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	230	1	201	432	(432)	
計	4,733	402	524	5,660	(432)	5,227
営業費用	2,003	361	434	2,799	(433)	2,366
営業利益	2,729	40	90	2,860	0	2,861

当四半期(自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)

(単位 百万円未満切捨て)

	不動産賃貸 関連事業	運動施設経営 関連事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,888		341	5,229		5,229
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	11		166	178	(178)	
計	4,900		507	5,408	(178)	5,229
営業費用	2,021		425	2,446	(179)	2,267
営業利益	2,878		82	2,961	0	2,961

(注) 運動施設経営関連事業は、同事業を行っている立飛開発株式会社が連結子会社から持分法適用会社になったため、当第3四半期連結会計期間より除外しております。

この結果、従来の方法に比べて当第3四半期連結会計期間の売上高は、不動産賃貸関連事業の外部顧客に対する売上高が219百万円増加、セグメント間の内部売上高が同額減少、運動施設経営関連事業の売上高が401百万円(うち、外部顧客に対する売上高は400百万円)減少、その他の事業の外部顧客に対する売上高が35百万円増加、セグメント間の内部売上高が同額減少しております。営業費用は、運動施設経営関連事業が373百万円減少しております。

(参考)前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

(単位 百万円未満切捨て)

	不動産賃貸 関連事業	運動施設経営 関連事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	5,999	501	405	6,906		6,906
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	307	1	264	573	(573)	
計	6,306	502	669	7,479	(573)	6,906
営業費用	2,761	483	549	3,794	(573)	3,220
営業利益	3,545	19	120	3,685	0	3,685